

桜川市の財務書類 4 表
(令和 2 年度決算)



茨城県桜川市

目次

はじめに.....	1
I 作成にあたっての考え方.....	2
II 財務書類 4 表について.....	3
III 連結貸借対照表.....	4
IV 連結行政コスト計算書.....	11
V 連結純資産変動計算.....	14
VI 連結資金収支計算書.....	16
【参考資料】	
《全体財務 4 表》.....	18
《一般会計等財務 4 表》.....	22

はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金の出入りのみに着目した現金主義・単式簿記を採用していました。しかし現金主義では、将来にわたる資産・負債(借金)のストック情報や、行政サービスを要する減価償却等の正確な行政コストが見えにくいといったデメリットがあり、地方公共団体をとりまく厳しい財政状況の中で、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、総務省は、平成27年1月、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年から平成29年までの3年間で、すべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成を推進しました。

桜川市でも、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類へと移行し、それらをわかりやすく公表するとともに、分析内容を有効活用し、健全な財政運営に取り組んでまいります。

I 作成にあたっての考え方

1 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、総務省が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しております。

2 作成基準日…令和3年3月31日

ただし、出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 対象となる会計の範囲

区分		会計名等	
連 結	桜川市全体	一般会計等	一般会計
		公営企業会計	水道事業会計
			病院事業会計
			下水道事業会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			介護サービス事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
		一部事務組合・広域連合	筑西広域市町村圏事務組合
			筑北環境衛生組合
	茨城県市町村総合事務組合		
	茨城県租税債権管理機構		
	茨城県後期高齢者医療広域連合		
	地方公社	桜川市土地開発公社	
	第三セクター等	株式会社クラセル桜川	

※下水道事業会計については、公営企業会計へ移行が完了したため、令和2年度より連結対象会計として上記表に含めております。

※株式会社クラセル桜川については、令和2年度に設立された第三セクター等であるため、令和2年度より連結対象団体として上記表に含めております。

II 財務書類 4 表について

1 財務書類 4 表

①貸借対照表

年度末(令和 3 年 3 月 31 日)に市が保有する資産・負債・純資産の残高を表示

②行政コスト計算書

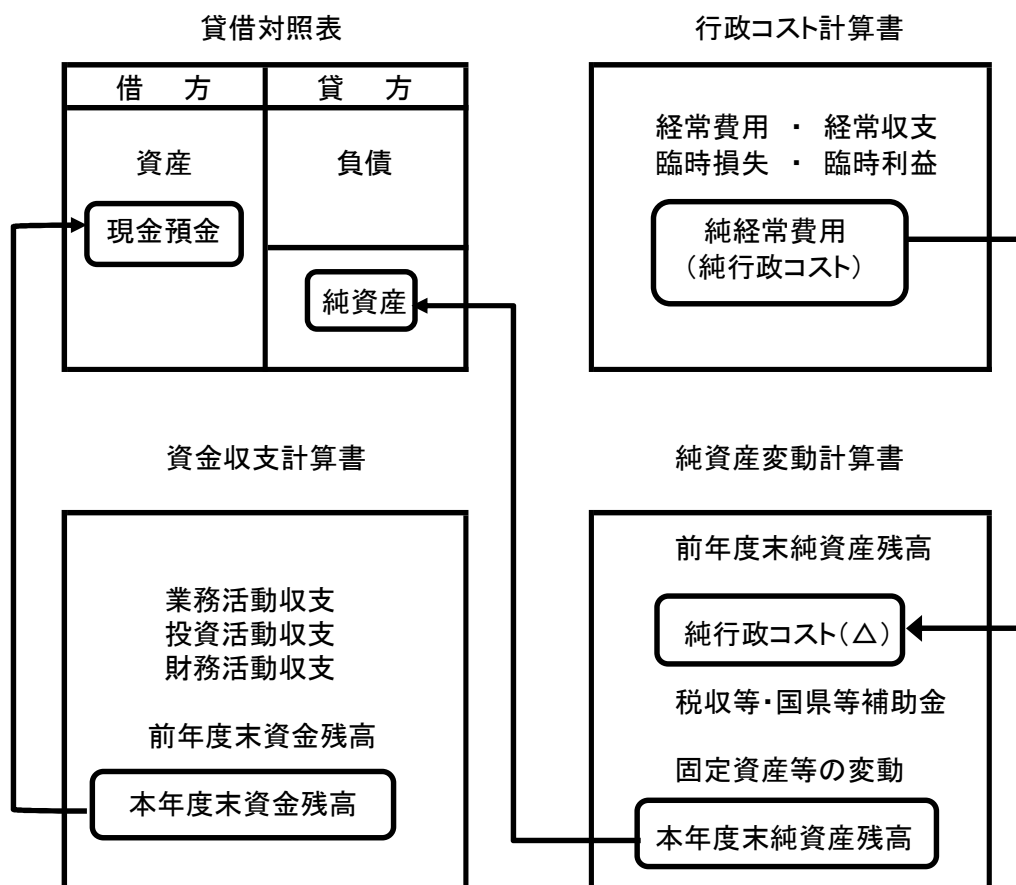
1 年間の行政運営コストのうち、資産の形成につながらない行政サービスに要したコストや、財源として使用料及び手数料等の収益を表示

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上される各項目が、1 年間でどのように変動したかを表示

④資金収支計算書

1 年間の各活動に関する資金の流れを 3 つに分類し表示



※数値は内訳ごとに四捨五入してあるので、合計の数値とその内訳の合算が一致しない場合があります。

Ⅲ 連結貸借対照表

1 貸借対照表（バランスシート）

バランスシートとは、年度末時点における財務情報を示すもので、資産、負債及び純資産から構成されています。

貸借対照表では、左側（借方）に市が取得した土地や建物などの「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途状況などを確認することができます。右側（貸方）には、その資産を形成したためにこれからの世代が負担しなければならない借入金の状況（負債）、これまでの世代が負担した資金（純資産）の状況などを確認することができます。

バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、また、その整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

借 方	貸 方
<p style="text-align: center;">〈資産〉</p> <p>これまでに形成された市の</p> <ul style="list-style-type: none">・ 固定資産 （有形・無形固定資産、投資等）・ 流動資産 （現金預金、未収金、基金等）・ 繰延資産	<p style="text-align: center;">〈負債〉</p> <p>将来の世代が負担する債務</p> <ul style="list-style-type: none">・ 固定負債 （地方債、退職手当引当金等）・ 流動負債 （賞与等引当金等）
	<p style="text-align: center;">〈純資産〉</p> <p>これまでの世代が負担した財産</p> <ul style="list-style-type: none">・ 固定資産等形成分・ 余剰分（不足分）・ 他団体出資等分

2 桜川市の連結貸借対照表（バランスシート）の概要

令和2年度末の桜川市の連結ベースでの「資産」は、944億105万5千円です。

この「資産」の財源については、これまでの世代が負担した「純資産」が479億9,241万6千円となっており、将来世代の負担である「負債」は464億863万8千円となっています。負債と純資産の割合は約49：51となっています。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和元年度末	令和2年度末	増減	科目	令和元年度末	令和2年度末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	70,600,351	84,760,444	14,160,093	固定負債	30,834,450	43,403,508	12,569,058
有形固定資産	66,134,370	77,814,910	11,680,540	地方債等	24,406,421	29,950,493	5,544,072
事業用資産	23,451,147	23,028,220	△422,927	長期未払金	-	-	-
土地	6,026,620	6,126,617	99,997	退職手当引当金	4,167,124	4,177,506	10,382
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	2,262	-	△2,262
建物	38,528,653	38,082,900	△445,753	その他	2,258,643	9,275,508	7,016,866
建物減価償却累計額	△22,185,456	△22,217,622	△32,166	流動負債	2,436,935	3,005,131	568,196
工作物	3,646,718	3,681,307	34,589	1年内償還予定地方債等	1,824,070	2,295,386	471,316
工作物減価償却累計額	△2,654,346	△2,719,894	△65,547	未払金	82,427	160,053	77,625
船舶	-	-	-	未払費用	5,396	5,598	202
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	251,151	261,599	10,448
航空機	-	-	-	預り金	272,390	280,995	8,604
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	1,500	1,500	-
その他	10,977	64,170	53,193	負債合計	33,271,385	46,408,638	13,137,254
その他減価償却累計額	△1,155	△2,053	△898	【純資産の部】			
建設仮勘定	79,136	12,794	△66,342	固定資産等形成分	75,175,572	89,083,119	13,907,548
インフラ資産	41,227,472	52,057,838	10,830,365	余剰分（不足分）	△29,190,028	△41,092,317	△11,902,289
土地	7,840,062	8,078,996	238,934	他団体出資等分	-	1,615	1,615
建物	252,418	1,083,249	830,831				
建物減価償却累計額	△112,763	△148,120	△35,357				
工作物	83,027,736	95,060,923	12,033,187				
工作物減価償却累計額	△51,139,292	△53,039,999	△1,900,707				
その他	21,289	25,976	4,688				
その他減価償却累計額	△1,063	△2,119	-				
建設仮勘定	1,339,086	998,932	△340,154				
物品	4,161,827	5,750,508	1,588,681				
物品減価償却累計額	△2,706,076	△3,021,655	△315,580				
無形固定資産	116,409	2,487,868	2,371,459				
ソフトウェア	112,923	91,102	△21,822				
その他	3,486	2,396,766	2,393,280				
投資その他の資産	4,349,571	4,457,665	108,094				
投資及び出資金	115,099	115,098	△1				
有価証券	-	-	-				
出資金	115,092	115,092	-				
その他	7	6	△1				
長期延滞債権	624,718	585,049	△39,669				
長期貸付金	3,944	2,348	△1,596				
基金	3,648,399	3,783,636	135,237				
減債基金	-	-	-				
その他	3,648,399	3,783,636	135,237				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△42,589	△28,466	14,123				
流動資産	8,656,577	9,640,611	984,034				
現金預金	3,332,921	4,532,290	1,199,369				
未収金	219,665	251,126	31,461				
短期貸付金	1,589	1,674	85				
基金	4,573,632	4,321,002	△252,631				
財政調整基金	3,868,199	3,868,726	527				
減債基金	705,433	452,275	△253,158				
棚卸資産	551,056	551,312	255				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△22,286	△16,792	5,494				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	45,985,543	47,992,416	2,006,873
資産合計	79,256,928	94,401,055	15,144,127	負債及び純資産合計	79,256,928	94,401,055	15,144,127

1 資産の部

① 固定資産

桜川市の固定資産は847億6,044万4千円となっております。

固定資産は「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」などにより構成されています。内訳は、道路・公園・学校などの土地や建物の「有形固定資産」が778億1,491万円、ソフトウェアや施設利用権などの「無形固定資産」が24億8,786万8千円、投資及び出資金や貸付金等の「投資その他の資産」が44億5,766万5千円となっております。

有形固定資産の主なものは、庁舎建物等の「事業用資産」が230億2,822万円、道路や公園などの「インフラ資産」が520億5,783万8千円、車両やコピー機等の「物品」が27億2,885万2千円となっております。

無形固定資産の主なものは「ソフトウェア」が9,110万2千円、施設利用権等の「その他無形固定資産」が23億9,676万6千円となっております。

投資その他の資産の主なものは、各種財団法人等への「投資及び出資金」が1億1,509万8千円、災害援護資金貸付金等の「長期貸付金」が234万8千円、特定目的基金や土地開発基金などの「基金」が37億8,363万6千円、納付期限から1年以上回収できていない債権である「長期延滞債権」が5億8,504万9千円、「徴収不能引当金」を▲2,846万6千円を計上しています。

② 流動資産

桜川市の「流動資産」は96億4,061万1千円となっております。

内訳として、歳計及び歳計外現金などの「現金預金」が45億3,229万円、出納閉鎖までに納入されなかった税、保険料、使用料、手数料等の「未収金」が2億5,112万6千円、住宅新築資金等の「短期貸付金」が167万4千円、財政調整基金や減債基金の「基金」が43億2,100万2千円、販売用の資産である「棚卸資産」が5億5,131万2千円、「徴収不能引当金」を▲1,679万2千円を計上しています。

2 負債の部

① 固定負債

桜川市の「固定負債」は434億350万8千円となっています。

「地方債等」は、翌年度償還額を除く地方債残高であり、299億5,049万3千円となっています。

年度末に在籍しているすべての職員が普通退職した場合に支給しなければならない退職金の額である「退職手当引当金」は41億7,750万6千円となっています。その他の固定負債が92億7,550万8千円となっています。

② 流動負債

桜川市の「流動負債」は30億513万1千円となっています。

地方債のうち翌年度に償還しなければならない「1年内償還予定地方債等」は22億9,538万6千円、債務負担行為などのうちすでに物件の引渡しを受けたものについて翌年度に支払うべき「未払金」は1億6,005万3千円、翌年度の6月に支給される賞与のうち令和2年度負担相当額である「賞与等引当金」が2億6,159万9千円、期末の歳計外現金等を計上する「預り金」が2億8,099万5千円、その他の流動負債が150万円となっています。

3 純資産の部

① 固定資産等形成分

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。固定資産等形成分は「固定資産＋短期貸付金＋短期基金」の計算式で計算され、890億8,311万9千円となります。

② 余剰分(不足分)

余剰分（不足分）は地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。当期末の余剰分（不足分）は▲410億9,231万7千円となります。

③ 他団体出資等分

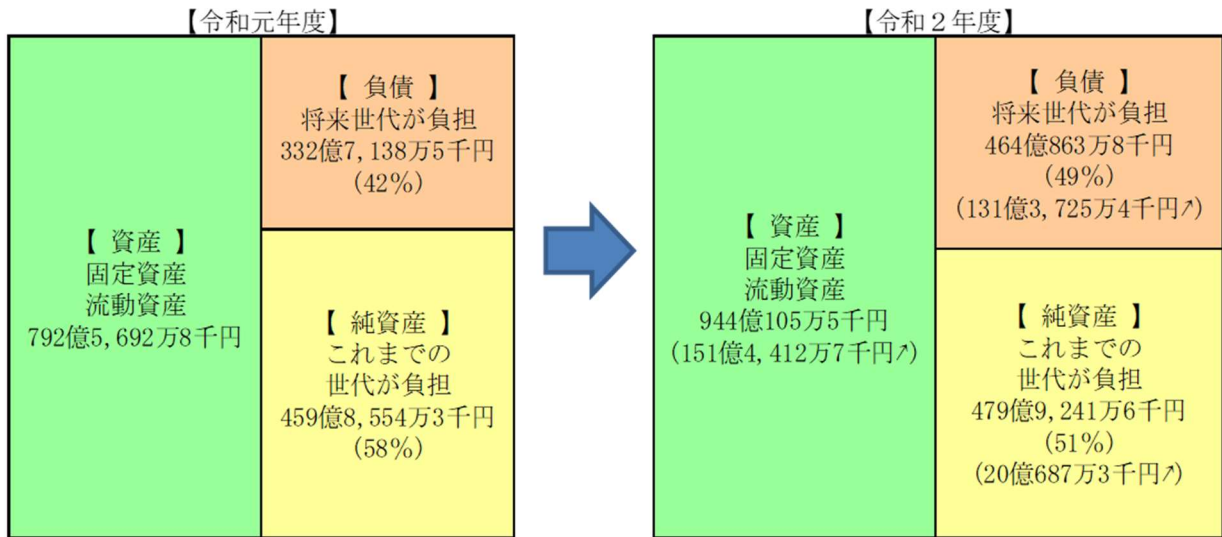
他団体出資等分は連結対象団体（会計）の純資産のうち、地方公共団体の持分以外の部分をいいます。具体的には連結対象団体（会計）の純資産に桜川市以外が行っている出資等の割合を乗じることで計算され、当期末の他団体出資等分は161万5千円となります。

4 貸借対照表を活用した財政分析

① 純資産比率

純資産比率は企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。純資産比率は6～8割程度が正常と考えられています。

$$\text{純資産比率}(\%) = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$



将来世代の負担が49%、これまでの世代負担が51%となります。

② 住民1人当たりの貸借対照表(バランスシート)

バランスシートを住民1人当たりに換算してみると資産で233万9千円、そのうち固定資産が210万円、流動資産は23万9千円となっています。

これに対して負債は、115万円、純資産が118万9千円となっています。

【令和元年度】		(単位：千円)		【令和2年度】		(単位：千円)	
資産の部		負債の部		資産の部		負債の部	
1 固定資産	1,717	1 固定負債	750	1 固定資産	2,100	1 固定負債	1,075
2 流動資産	211	2 流動負債	59	2 流動資産	239	2 流動負債	74
		負債合計	809			負債合計	1,150
		純資産の部				純資産の部	
		純資産合計	1,119			純資産合計	1,189
資産合計	1,928	負債・純資産合計	1,928	資産合計	2,339	負債・純資産合計	2,339

(R2.3.31現在 住民基本台帳人口 41,109人) (R3.3.31現在 住民基本台帳人口 40,359人)

③ 流動比率

1年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。

$$\text{流動比率(\%)} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

【令和元年度】		(単位 千円)	【令和2年度】		(単位 千円)
流動資産	8,656,577	➔	流動資産	9,640,611	➔
流動負債	2,436,935		流動負債	3,005,131	
流動比率(\%)	355.2		流動比率(\%)	320.8	

流動比率は320.8%となっています。

④ 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。将来世代負担比率は1～3割程度が正常と考えられております。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = (\text{地方債} - \text{特例地方債残高}) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}) \times 100$$

【令和元年度】		(単位 千円)	【令和2年度】		(単位 千円)
地方債	17,648,224	➔	地方債	23,914,022	➔
有形・無形固定資産	66,250,779		有形・無形固定資産	80,302,778	
社会資本形成の将来世代負担比率(\%)	26.6		社会資本形成の将来世代負担比率(\%)	29.8	

社会資本形成の将来世代負担比率は29.8%となっています。

⑤ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。5～7割程度が平均と考えられています。

有形固定資産減価償却率(%)

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{償却資産帳簿価額} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

※物品を除いた有形固定資産残高より計算

【令和元年度】		(単位 千円)	➔	【令和2年度】		(単位 千円)
減価償却累計額	76,094,075			減価償却累計額	78,129,807	
償却資産帳簿価格+減価償却累計額	125,487,791		償却資産帳簿価格+減価償却累計額	137,998,526		
有形固定資産減価償却率(%)	60.6		有形固定資産減価償却率(%)	56.6		

有形固定資産減価償却率は56.6%となっています。

IV 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の概要

令和2年度の連結の経常費用は353億5,975万円で、経常収益は15億9,922万円となり、差引337億6,053万円となっています。

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減
経常費用	29,749,702	35,359,750	5,610,047
業務費用	10,620,194	12,728,516	2,108,322
人件費	3,774,942	3,751,057	△23,885
職員給与費	2,851,930	2,854,457	2,527
賞与等引当金繰入額	251,151	261,599	10,448
退職手当引当金繰入額	250,134	235,745	△14,388
その他	421,727	399,255	△22,472
物件費等	6,405,149	8,356,781	1,951,632
物件費	3,364,342	4,645,861	1,281,520
維持補修費	285,818	392,996	107,179
減価償却費	2,754,990	3,317,068	562,079
その他	-	855	855
その他の業務費用	440,103	620,678	180,574
支払利息	209,524	304,125	94,602
徴収不能引当金繰入額	42,585	25,322	△17,263
その他	187,994	291,230	103,236
移転費用	19,129,508	22,631,234	3,501,726
補助金等	15,115,503	19,264,943	4,149,441
社会保障給付	3,243,141	3,232,777	△10,364
その他	770,865	133,514	△637,351
経常収益	1,515,703	1,599,220	83,517
使用料及び手数料	988,162	1,149,076	160,915
その他	527,541	450,144	△77,398
純経常行政コスト	28,233,999	33,760,530	5,526,530
臨時損失	459,430	633,401	173,971
災害復旧事業費	185,091	242,672	57,581
資産除売却損	83,558	15,442	△68,115
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	190,781	375,287	184,506
臨時利益	3,113	14,441	11,328
資産売却益	1,628	12,179	10,551
その他	1,485	2,262	777
純行政コスト	28,690,317	34,379,490	5,689,174

1 純経常行政コスト

令和2年度の純経常行政コストは337億6,053万円で、「経常費用」353億5,975万円、「経常収益」15億9,922万円の差し引きで計算されています。

① 経常費用

経常費用の内訳は「業務費用」127億2,851万6千円、「移転費用」226億3,123万4千円となっています。

業務費用の主なものは給与や退職手当引当金繰入額の「人件費」37億5,105万7千円、物件費や減価償却費の「物件費等」83億5,678万1千円、支払利息や徴収不能引当金繰入額の「その他の業務費用」6億2,067万8千円となっています。

移転費用の主なものは政策目的による「補助金等」192億6,494万3千円、社会保障給付としての扶助費等である「社会保障給付」32億3,277万7千円、「その他の移転費用」1億3,351万4千円となっています。

② 経常収益

経常収益の内訳は提供した行政サービスへの対価等である「使用料及び手数料」11億4,907万6千円、「その他経常収益」4億5,014万4千円となっています。

2 純行政コスト

令和2年度の純行政コストは343億7,949万円で、「臨時損失」6億3,340万1千円、臨時利益1,444万1千円と「純経常行政コスト」337億6,053万円の差し引きで計算されています。

① 臨時損失

経常的でないコスト以外で臨時的に発生するもので、災害復旧にかかる事業費用である「災害復旧事業費」が2億4,267万2千円、除却や売却により発生した「資産除売却損」1,544万2千円、「その他の臨時損失」3億7,528万7千円となっています。

② 臨時利益

臨時的に発生する収益で、資産の売却による収入が帳簿価額を上回る差額の「資産売却益」1,217万9千円、「その他の臨時収益」226万2千円となっています。

3 行政コスト計算書を活用した財政分析

① 各費用の割合

経常費用における各費用の割合は以下のようになっています。

【令和元年度】		➡	【令和2年度】	
物件費等割合	21.5%		物件費等割合	23.6%
その他の業務費用割合	1.5%		その他の業務費用割合	1.8%
移転費用割合	64.3%	移転費用割合	64.0%	

② 受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。受益者負担比率は一般的に10%未満となります。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

【令和元年度】		➡	【令和2年度】	
	(単位 千円)			(単位 千円)
経常収益	1,515,703		経常収益	1,599,220
経常費用	29,749,702	経常費用	35,359,750	
受益者負担比率(\%)	5.1	受益者負担比率(\%)	4.5	

受益者負担比率は4.5%となっています。

V 連結純資産変動計算

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高	46,587,889	45,985,543	△602,345
純行政コスト(△)	△28,690,317	△34,379,490	△5,689,174
財源			
税収等	28,241,535	35,096,512	6,854,976
税収等	17,437,554	18,466,547	1,028,994
国県等補助金	10,803,982	16,629,964	5,825,983
本年度差額	△448,781	717,021	1,165,803
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△370,923	17,312	388,235
他団体出資等分への増加	-	2,000	2,000
他団体出資等分への減少	-	-	-
その他	217,359	1,270,539	1,053,180
本年度純資産変動額	△602,345	2,006,873	2,609,218
本年度末純資産残高	45,985,543	47,992,416	2,006,873

1 本年度差額

令和2年度の本年度差額は7億1,702万1千円で、「純行政コスト(▲)」▲343億7,949万円と「財源」350億9,651万2千円の合計で計算されます。

財源の内訳は地方税、地方交付税、各種交付金、分担金及び負担金、繰入金等の「税収等」184億6,654万7千円、桜川市が受け入れた国・県支出金である「国県等補助金」166億2,996万4千円となっています。

2 本年度純資産変動額

令和2年度の本年度純資産変動額は20億687万3千円で、上記で計算された「本年度差額」7億1,702万1千円、「無償所管換等」1,731万2千円、「他団体出資等分への増加」200万円、「その他」12億7,053万9千円の合計で計算されます。

3 本年度末純資産残高

令和2年度の本年度末純資産残高は479億9,241万6千円で、「前年度末純資産残高」459億8,554万3千円と、上記で計算された「本年度純資産変動額」20億687万3千円の合計で計算されます。

本年度末純資産残高の内訳は「固定資産等形成分」890億8,311万9千円、「余剰分(不足分)」▲410億9,231万7千円、「他団体出資等分」161万5千円となっています。

VI 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	26,984,748	32,022,552	5,037,804
業務費用支出	7,603,900	9,170,730	1,566,830
人件費支出	3,539,219	3,533,430	△5,789
物件費等支出	3,675,303	5,044,875	1,369,572
支払利息支出	207,837	304,046	96,210
その他の支出	181,541	288,379	106,837
移転費用支出	19,380,848	22,851,822	3,470,974
補助金等支出	15,366,842	19,485,531	4,118,689
社会保障給付支出	3,243,141	3,232,777	△10,364
その他の支出	770,865	133,514	△637,351
業務収入	29,528,732	34,843,795	5,315,063
税収等収入	17,208,075	17,773,522	565,448
国県等補助金収入	10,403,961	15,492,497	5,088,536
使用料及び手数料収入	1,004,692	1,127,810	123,118
その他の収入	912,005	449,965	△462,039
臨時支出	459,284	617,959	158,675
災害復旧事業費支出	185,091	242,672	57,581
その他の支出	274,192	375,287	101,095
臨時収入	28,806	44,431	15,625
業務活動収支	2,113,507	2,247,715	134,208
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,765,784	2,471,425	705,642
公共施設等整備費支出	1,511,392	2,402,517	891,125
基金積立金支出	238,233	54,829	△183,404
投資及び出資金支出	202	1	△201
貸付金支出	15,957	14,078	△1,879
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	507,487	1,650,914	1,143,428
国県等補助金収入	371,275	931,557	560,282
基金取崩収入	111,406	335,714	224,308
貸付金元金回収収入	17,789	16,029	△1,759
資産売却収入	1,628	12,169	10,541
その他の収入	5,389	355,446	350,057
投資活動収支	△1,258,297	△820,511	437,786
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,681,443	2,441,678	760,235
地方債償還支出	1,674,522	2,434,757	760,235
その他の支出	6,922	6,922	-
財務活動収入	1,660,952	2,205,451	544,499
地方債発行収入	1,660,952	2,096,993	436,041
その他の収入	-	108,458	108,458
財務活動収支	△20,491	△236,228	△215,736
本年度資金収支額	834,718	1,190,976	356,258
前年度末資金残高	2,228,623	3,060,531	831,907
比例連結割合変更に伴う差額	△2,811	1	2,812
本年度末資金残高	3,060,531	4,251,509	1,190,978
前年度末歳計外現金残高	273,252	272,390	△861
本年度歳計外現金増減額	△861	8,391	9,252
本年度末歳計外現金残高	272,390	280,781	8,391
本年度末現金預金残高	3,332,921	4,532,290	1,199,369

1 業務活動収支

令和2年度の業務活動収支は22億4,771万5千円で、人件費・物件費等の経常的な活動に係る「業務支出」320億2,255万2千円、税金・補助金収入等の「業務収入」348億4,379万5千円、「臨時支出」6億1,795万9千円、「臨時収入」4,443万1千円の差し引きで計算されます。

2 投資活動収支

令和2年度の投資活動収支は▲8億2,051万1千円で、公共施設等の整備や基金の積立て、投資的な活動に係る「投資活動支出」24億7,142万5千円、補助金収入、基金取崩し等の「投資活動収入」16億5,091万4千円の差し引きで計算されます。

3 財務活動収支

令和2年度の財務活動収支は▲2億3,622万8千円で、地方債の償還等に係る「財務活動支出」24億4,167万8千円、地方債の発行等による「財務活動収入」22億545億1千円の差し引きで計算されます。

4 本年度末現金預金残高

令和2年度の本年度末現金預金残高は45億3,229万円で、本年度末資金残高42億5,150万9千円と本年度末歳計外現金残高2億8,078万1千円の合計で計算されます。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,110,905	固定負債	42,569,265
有形固定資産	74,036,096	地方債	29,510,018
事業用資産	19,891,677	長期未払金	-
土地	6,013,335	退職手当引当金	3,777,485
立木竹	-	損失補償等引当金	19,851
建物	31,468,576	その他	9,261,910
建物減価償却累計額	△18,539,599	流動負債	2,873,138
工作物	3,216,319	1年内償還予定地方債	2,217,693
工作物減価償却累計額	△2,329,499	未払金	158,913
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	214,761
航空機	-	預り金	280,271
航空機減価償却累計額	-	その他	1,500
その他	51,326		
その他減価償却累計額	-	負債合計	45,442,402
建設仮勘定	11,220	【純資産の部】	
インフラ資産	52,088,702	固定資産等形成分	85,316,028
土地	8,109,861	余剰分(不足分)	△41,161,857
建物	1,083,249		
建物減価償却累計額	△148,120		
工作物	95,060,923		
工作物減価償却累計額	△53,039,999		
その他	25,976		
その他減価償却累計額	△2,119		
建設仮勘定	998,932		
物品	4,738,104		
物品減価償却累計額	△2,682,388		
無形固定資産	2,486,639		
ソフトウェア	90,256		
その他	2,396,384		
投資その他の資産	4,588,169		
投資及び出資金	120,512		
有価証券	-		
出資金	120,512		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	583,467		
長期貸付金	507,021		
基金	3,405,498		
減債基金	-		
その他	3,405,498		
その他	-		
徴収不能引当金	△28,329		
流動資産	8,485,669		
現金預金	4,043,970		
未収金	250,426		
短期貸付金	1,674		
基金	4,203,449		
財政調整基金	3,751,174		
減債基金	452,275		
棚卸資産	2,915		
その他	-		
徴収不能引当金	△16,765		
資産合計	89,596,573	純資産合計	44,154,171
		負債及び純資産合計	89,596,573

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,698,215
業務費用	11,275,248
人件費	3,179,734
職員給与費	2,333,495
賞与等引当金繰入額	214,761
退職手当引当金繰入額	235,745
その他	395,734
物件費等	7,515,200
物件費	4,228,593
維持補修費	183,148
減価償却費	3,103,459
その他	-
その他の業務費用	580,314
支払利息	301,259
徴収不能引当金繰入額	25,255
その他	253,800
移転費用	19,422,967
補助金等	16,059,016
社会保障給付	3,232,777
他会計への繰出金	-
その他	131,175
経常収益	1,522,512
使用料及び手数料	1,048,531
その他	473,980
純経常行政コスト	29,175,704
臨時損失	610,352
災害復旧事業費	242,672
資産除売却損	15,442
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	19,851
その他	332,387
臨時利益	13,935
資産売却益	11,673
その他	2,262
純行政コスト	29,772,121

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,690,318	71,943,678	△29,253,360
純行政コスト(△)	△29,772,121	/	△29,772,121
財源	29,948,888	/	29,948,888
税収等	15,695,920	/	15,695,920
国県等補助金	14,252,968	/	14,252,968
本年度差額	176,767	/	176,767
固定資産等の変動(内部変動)	/	△1,709,264	1,709,264
有形固定資産等の増加	/	1,730,255	△1,730,255
有形固定資産等の減少	/	△3,118,901	3,118,901
貸付金・基金等の増加	/	57,573	△57,573
貸付金・基金等の減少	/	△378,192	378,192
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	17,312	17,312	/
その他	1,269,774	15,064,302	△13,794,528
本年度純資産変動額	1,463,853	13,372,349	△11,908,497
本年度末純資産残高	44,154,171	85,316,028	△41,161,857

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,552,803
業務費用支出	7,909,248
人件費支出	2,940,700
物件費等支出	4,416,324
支払利息支出	301,259
その他の支出	250,965
移転費用支出	19,643,555
補助金等支出	16,279,604
社会保障給付支出	3,232,777
他会計への繰出支出	-
その他の支出	131,175
業務収入	30,127,557
税込等収入	15,346,683
国県等補助金収入	13,279,231
使用料及び手数料収入	1,027,265
その他の収入	474,377
臨時支出	575,059
災害復旧事業費支出	242,672
その他の支出	332,387
臨時収入	44,431
業務活動収支	2,044,125
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,747,542
公共施設等整備費支出	1,690,160
基金積立金支出	33,304
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	14,078
その他の支出	-
投資活動収入	1,141,221
国県等補助金収入	767,826
基金取崩収入	334,047
貸付金元金回収収入	16,029
資産売却収入	11,663
その他の収入	11,655
投資活動収支	△606,322
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,360,159
地方債償還支出	2,360,159
その他の支出	-
財務活動収入	2,007,793
地方債発行収入	1,901,335
その他の収入	106,458
財務活動収支	△352,366
本年度資金収支額	1,085,438
前年度末資金残高	2,678,261
本年度末資金残高	3,763,699
前年度末歳計外現金残高	271,884
本年度歳計外現金増減額	8,386
本年度末歳計外現金残高	280,271
本年度末現金預金残高	4,043,970

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,914,884	固定負債	21,843,805
有形固定資産	51,345,561	地方債	18,046,469
事業用資産	14,988,873	長期未払金	-
土地	5,881,924	退職手当引当金	3,777,485
立木竹	-	損失補償等引当金	19,851
建物	26,737,719	その他	-
建物減価償却累計額	△18,191,743	流動負債	1,901,071
工作物	2,787,243	1年内償還予定地方債	1,428,949
工作物減価償却累計額	△2,288,816	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	191,851
航空機	-	預り金	280,271
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	51,326	負債合計	23,744,876
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,220	【純資産の部】	
インフラ資産	36,120,545	固定資産等形成分	60,119,648
土地	7,915,623	余剰分(不足分)	△20,957,517
建物	49,434		
建物減価償却累計額	△11,510		
工作物	73,998,908		
工作物減価償却累計額	△46,835,811		
その他	21,289		
その他減価償却累計額	△1,989		
建設仮勘定	984,602		
物品	562,957		
物品減価償却累計額	△326,814		
無形固定資産	5,838		
ソフトウェア	5,838		
その他	-		
投資その他の資産	4,563,486		
投資及び出資金	538,123		
有価証券	-		
出資金	120,512		
その他	417,610		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	407,329		
長期貸付金	507,021		
基金	3,122,213		
減債基金	-		
その他	3,122,213		
その他	-		
徴収不能引当金	△11,199		
流動資産	6,992,123		
現金預金	2,708,306		
未収金	86,194		
短期貸付金	1,674		
基金	4,203,090		
財政調整基金	3,750,815		
減債基金	452,275		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△7,140		
資産合計	62,907,008	負債及び純資産合計	62,907,008

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,086,347
業務費用	8,626,858
人件費	2,906,834
職員給与費	2,102,458
賞与等引当金繰入額	191,851
退職手当引当金繰入額	235,745
その他	376,780
物件費等	5,446,434
物件費	3,352,776
維持補修費	109,791
減価償却費	1,983,867
その他	-
その他の業務費用	273,590
支払利息	130,553
徴収不能引当金繰入額	8,436
その他	134,600
移転費用	12,459,489
補助金等	7,986,205
社会保障給付	3,229,918
他会計への繰出金	1,112,216
その他	131,150
経常収益	532,437
使用料及び手数料	110,915
その他	421,522
純経常行政コスト	20,553,910
臨時損失	594,525
災害復旧事業費	242,672
資産除売却損	15,417
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	19,851
その他	316,585
臨時利益	13,925
資産売却益	11,663
その他	2,262
純行政コスト	21,134,510

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,110,029	60,595,428	△21,485,399
純行政コスト(△)	△21,134,510		△21,134,510
財源	21,169,301		21,169,301
税収等	12,065,160		12,065,160
国県等補助金	9,104,141		9,104,141
本年度差額	34,791		34,791
固定資産等の変動(内部変動)		△493,091	493,091
有形固定資産等の増加		1,465,292	△1,465,292
有形固定資産等の減少		△1,999,285	1,999,285
貸付金・基金等の増加		394,123	△394,123
貸付金・基金等の減少		△353,221	353,221
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	17,312	17,312	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	52,103	△475,779	527,882
本年度末純資産残高	39,162,132	60,119,648	△20,957,517

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,076,393
業務費用支出	6,396,316
人件費支出	2,671,130
物件費等支出	3,462,567
支払利息支出	130,553
その他の支出	132,065
移転費用支出	12,680,077
補助金等支出	8,206,793
社会保障給付支出	3,229,918
他会計への繰出支出	1,112,216
その他の支出	131,150
業務収入	20,921,670
税込等収入	12,061,432
国県等補助金収入	8,325,076
使用料及び手数料収入	113,359
その他の収入	421,804
臨時支出	559,257
災害復旧事業費支出	242,672
その他の支出	316,585
臨時収入	44,421
業務活動収支	1,330,441
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,859,415
公共施設等整備費支出	1,465,292
基金積立金支出	33,258
投資及び出資金支出	346,786
貸付金支出	14,078
その他の支出	-
投資活動収入	1,090,993
国県等補助金収入	734,644
基金取崩収入	328,657
貸付金元金回収収入	16,029
資産売却収入	11,663
その他の収入	-
投資活動収支	△768,422
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,587,976
地方債償還支出	1,587,976
その他の支出	-
財務活動収入	1,791,535
地方債発行収入	1,791,535
その他の収入	-
財務活動収支	203,560
本年度資金収支額	765,579
前年度末資金残高	1,662,456
本年度末資金残高	2,428,035
前年度末歳計外現金残高	271,884
本年度歳計外現金増減額	8,386
本年度末歳計外現金残高	280,271
本年度末現金預金残高	2,708,306